

米国 金融市場混乱の長期化で雇用の拡大ペースは鈍化傾向 (08年1月雇用統計)

発表日: 2008年2月1日 (金)

～1月は一時的な要因もありヘッドラインの数字ほどは悪化していない～

第一生命経済研究所 経済調査部
桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

米国雇用動向 (The Employment Situation)

暦年	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量	
		前月差	製造業	建設業	サービス	関連業	小売業	サービス	政府	前月比		前年比	前月比
2000年	4.0	162	▲8	7	163	19	112	22	3.9	34.3		1.8	
2001年	4.7	▲147	▲122	▲1	▲24	▲24	▲18	46	3.8	34.0		▲1.3	
2002年	5.8	▲45	▲67	▲8	32	▲9	21	21	2.9	33.8		▲2.1	
2003年	6.0	9	▲51	10	51	▲4	60	▲4	2.7	33.7		▲1.4	
2004年	5.5	175	▲0	26	147	17	92	13	2.1	33.7		1.6	
2005年	5.1	209	▲7	36	176	18	110	13	2.7	33.7		2.6	
2006年	4.6	189	▲7	11	179	▲3	120	20	3.9	33.8		2.9	
2007年	4.6	79	▲30	▲17	124	15	104	16	4.0	33.8		1.4	
四半期													
071Q	4.50	48	▲59	3	100	65	79	10	0.3	4.2	33.8	0.2	0.8
072Q	4.51	105	▲21	▲13	137	▲12	117	20	0.3	4.0	33.8	0.5	2.1
073Q	4.68	71	▲23	▲22	114	1	97	8	0.3	4.1	33.8	0.3	1.1
074Q	4.80	94	▲16	▲38	144	5	123	26	0.3	3.8	33.8	0.2	1.0
月次													
0704	4.48	46	▲31	▲34	108	▲33	121	18	0.3	3.78	33.8	▲0.3	0.9
0705	4.49	162	▲12	▲17	190	13	136	25	0.3	4.08	33.8	0.3	2.0
0706	4.57	107	▲20	13	112	▲16	94	16	0.4	4.13	33.9	0.5	2.1
0707	4.66	57	▲6	▲24	82	5	83	▲32	0.3	4.05	33.8	▲0.2	2.5
0708	4.67	74	▲40	▲27	140	13	94	42	0.2	4.04	33.8	0.0	1.8
0709	4.72	81	▲22	▲16	119	▲15	113	15	0.3	4.09	33.8	0.2	1.1
0710	4.76	140	▲25	▲12	177	▲18	158	35	0.1	3.78	33.8	0.1	0.7
0711	4.67	60	▲3	▲57	112	44	70	16	0.3	3.83	33.8	0.0	0.7
0712	4.98	82	▲20	▲45	143	▲12	141	28	0.4	3.75	33.8	0.1	1.0
0801	4.93	▲17	▲28	▲27	34	11	53	▲18	0.2	3.68	33.7	▲0.3	0.4

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人 (年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3ヵ月移動平均3ヵ月前対比年率。

非農業部門雇用者数は前月差▲17千人と市場予想を下回った

1月の非農業部門雇用者数(事業所調査)は前月差▲17千人と2003年8月以来の減少となり市場予想の同+70千人を下回った。政府が減少に転じ、製造業の減少幅が拡大したことに加えて、狭義サービス業の拡大ペースが鈍化した。3ヵ月移動平均では、非農業部門雇用者数が前月差+42千人、民間部門雇用者数が同+33千人と拡大ペースが鈍化した。

今回ベンチマーク・季節調整等の改定によって過去に遡って統計が修正され、2007年の非農業部門雇用者数は改定前の137975千人から改定後に137622千人となった。この改定により、12月分は速報の前月差+18千人から同+82千人に上方改定された。また、昨年8月分も速報で減少した後で増加に改定されたように、非農業部門雇用者数は月次での変動が大きいというえ、改定されることが多い。

1月においても、政府部門で教員が大幅に減少したが、3連休による影響とみられ、来月改定されるか、2月に反動増が予想される。さらに、狭義のサービス部門では脚本家によるストを受けドラマ・映画などの撮影が延期・中止されていることや毎年恒例のゴールデングローブ賞の授賞式(1月13日)も中止となったことで関連の雇用が一時的に減少し狭義サービスの拡大ペースに影響したと考えられる。

以上のことからヘッドラインが示すほど雇用環境が悪化しているとは考え難い。しかし、一時的な要因を考慮しても、雇用の拡大ペースは鈍化傾向を辿っていると判断される。ヘルスケア、専門・技術などで拡大が続いているが、金融市場の混乱による金融、建設業、製造業は減少傾向を辿っている。

一方、1月の失業率（家計調査）は4.925%と前月の4.975%から低下した。天候の改善による影響もあるが、労働参加率も上昇しており1月の事業所調査が示すほど雇用環境が急激に悪化している状況は示されていない。ただし、雇用の逼迫した状態は緩やかに緩和している。

製造業、狭義サービスの減少幅拡大

産業別の動向をみると、建設業は前月差▲27千人と減少幅を縮小した。住宅関連が同▲28.1千人減少した一方、非住宅関連が同+8.8千人と増加した。

製造業は競争激化、原材料価格の上昇を背景としたコスト削減圧力の強まったことに加えて、住宅・自動車部門での需要縮小によって、大部分の業種で減少した。生産が抑制されている自動車、価格競争の激しい繊維・アパレル、金融市場の混乱による住宅需要の下ぶれを背景に家具・同関連、木材での減少が続いている。

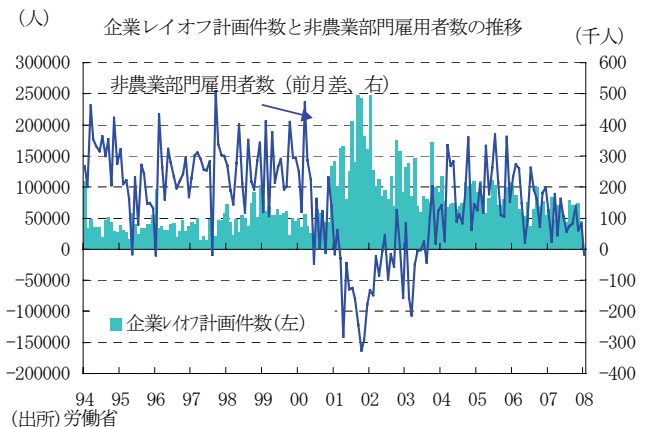
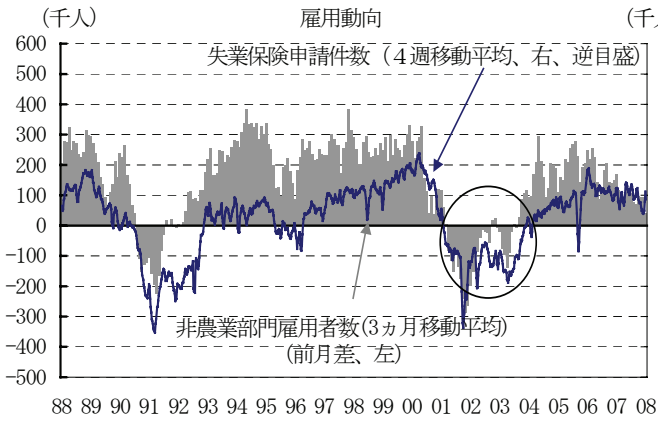
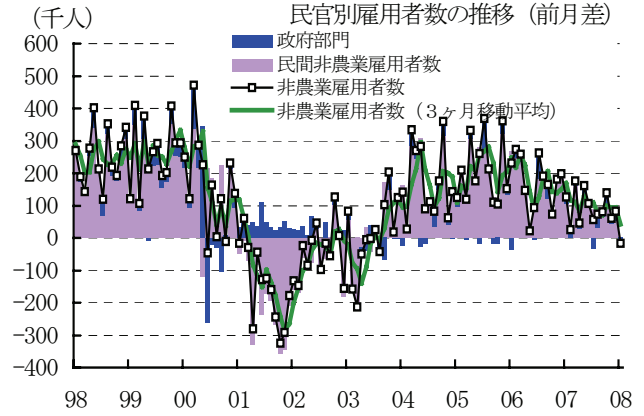
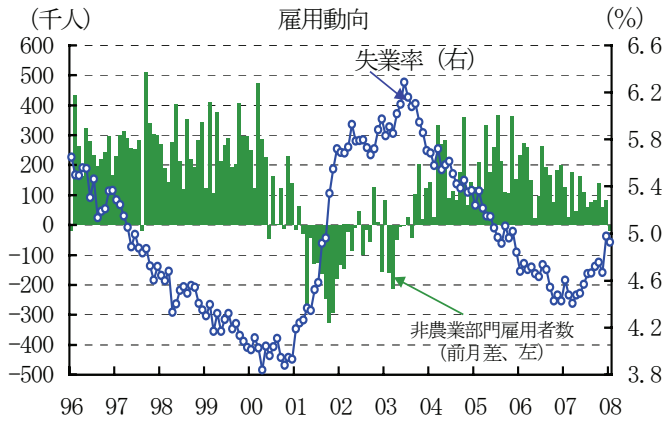
サービス業では、金融の減少幅が縮小、小売業が増加に転じたが、狭義サービスの増加ペース鈍化、政府の減少によって全体でも前月差+34千人と拡大ペースが大幅に鈍化した。狭義のサービス業では、需要の強いヘルスケア、教育サービス、飲食料サービスが堅調さを維持した一方、ビジネスサービスが減少に転じた。業績の大幅に悪化している金融は同▲2.0千人と小幅減少にとどまった。政府部門では3連休による影響で教員が同▲30.4千人と大幅な減少となり全体でも同▲18千人減少した。

賃金の伸び率は鈍化傾向

1月の時間当たり賃金は前月比+0.2%（前月同+0.4%）、前年比+3.68%と鈍化した。失業率の上昇に伴い賃金の上昇ペースは鈍化している。今後も、一部産業では賃金が速いペースで上昇するとみられるが、全体では失業率の上昇を背景に拡大ペースは鈍化すると見込まれる。

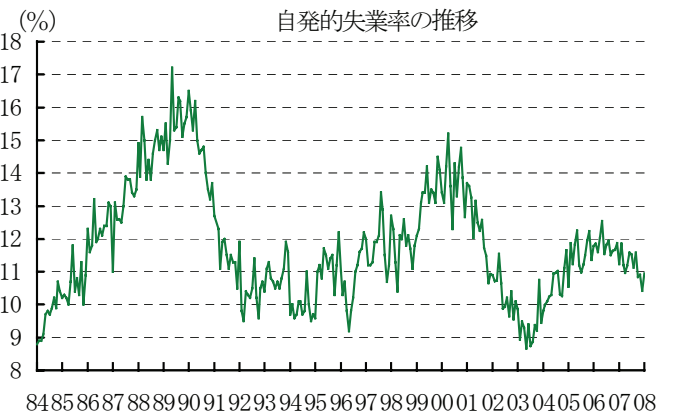
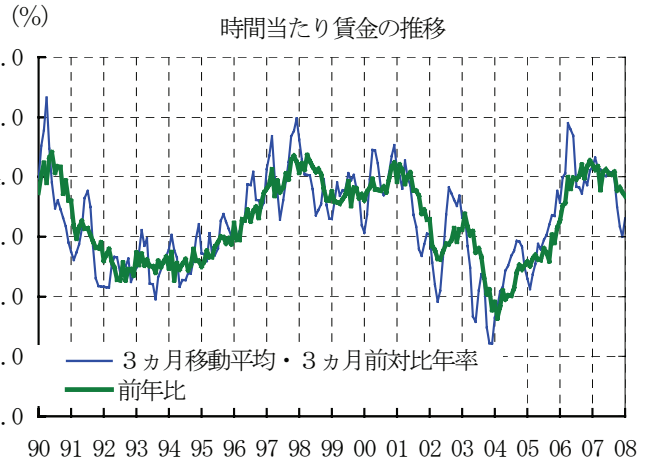
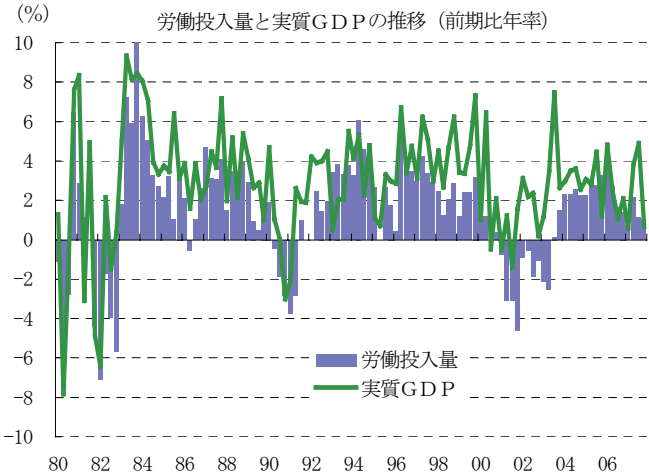
1～3月期の非農業部門雇用者数は緩やかな拡大にとどまる見込み

今後の雇用動向に関しては、景気動向の影響を受け難いサービス業、人手不足の状態が続いている産業での雇用拡大が見込まれる一方で、世界的な価格競争の激化、金融市場の混乱による証券化需要の減退、住宅市場の下ぶれ等によって今後もリストラ件数は高い水準を維持すると予想される。実際、新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画などは2007年末にかけて高い水準を維持していたが、1～3月期に小幅低下した。さらに、多くの雇用を抱える中小企業の雇用計画（「増やす」－「減らす」）も12月に11.0%（3ヵ月移動平均）と昨年11月をピークに水準を切り下げている。これらのことから、2008年1～3月期の非農業部門雇用者数の増加ペースは鈍化傾向を辿ると見込まれる。



(出所) 労働省

(出所) 労働省



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。